

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎俊郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 高野育浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 高野育浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	258,380	226,587	378,523
経常利益	(百万円)	6,722	9,336	18,337
四半期(当期)純利益	(百万円)	6	6,644	5,422
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	910	5,411	10,919
純資産額	(百万円)	99,616	113,133	109,631
総資産額	(百万円)	302,947	368,478	348,477
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.12	117.80	101.67
自己資本比率	(%)	29.2	27.0	27.8

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	19.02	121.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策等によって企業収益や設備投資に改善が見られ、個人消費も雇用や所得環境の持ち直しを背景に底堅く推移するなど、景気回復基調を維持しております。海外においては、新興国経済の緩やかな減速が見られるものの、米国では個人消費を中心に堅調な景気が持続しております。

昨年より急落した原油価格は供給過剰の状態が続くと懸念が強まったことを背景に低位で推移し、WTIは一時1バレル40ドルを割り込みました。しかしながら、こうした原油価格の下においてもエネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されています。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、Maersk Oil North Sea UK Limitedより、英領北海Culzean鉦区向けFSO（Floating Storage and Offloading system：浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備）の建造工事を受注したこと、並びに既存プロジェクトの設計変更等により、受注高が141,650百万円（前年同期比142.2%増）となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより226,587百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

利益面では、海外子会社において為替差損を計上したものの、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益、及びデリバティブ評価益の計上により、経常利益は9,336百万円（前年同期比38.9%増）となりました。また、受取保険金による特別利益の計上により四半期純利益については6,644百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に関係会社への出資及び長期貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比20,001百万円増加し368,478百万円となりました。

負債は、主に金融機関からの長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比16,499百万円増加し255,345百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上と為替による影響を受けて為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末比3,501百万円増加し113,133百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	56,408	-	30,122	-	30,852

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,398,000	563,980	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	56,408,000	-	-
総株主の議決権	-	563,980	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目3番10号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,632	35,691
売掛金	168,012	161,236
たな卸資産	1 5,929	1 2,189
短期貸付金	41,008	40,380
その他	14,891	16,097
貸倒引当金	481	423
流動資産合計	259,992	255,172
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	14,142	16,740
その他(純額)	2,782	2,592
有形固定資産合計	16,924	19,332
無形固定資産		
のれん	3,810	3,500
その他	3,985	3,491
無形固定資産合計	7,795	6,992
投資その他の資産		
投資有価証券	37,388	52,025
関係会社長期貸付金	20,153	26,349
その他	8,046	10,421
貸倒引当金	1,824	1,814
投資その他の資産合計	63,763	86,981
固定資産合計	88,484	113,306
資産合計	348,477	368,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,077	159,218
短期借入金	3 5,967	3 1,874
1年内返済予定の長期借入金	2,198	3,902
未払費用	8,677	8,727
未払法人税等	8,521	3,956
前受金	4,657	3,316
賞与引当金	7	100
役員賞与引当金	15	9
保証工事引当金	5,692	6,248
受注工事損失引当金	-	39
その他の引当金	1,144	342
その他	6,191	2,114
流動負債合計	203,152	189,850
固定負債		
長期借入金	15,205	50,872
退職給付に係る負債	192	220
その他	20,295	14,402
固定負債合計	35,693	65,494
負債合計	238,845	255,345



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	34,338	39,079
自己株式	1	1
株主資本合計	95,311	100,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	13,741	18,804
為替換算調整勘定	15,402	18,471
在外子会社の退職給付債務等調整額	197	185
その他の包括利益累計額合計	1,464	518
少数株主持分	12,855	13,598
純資産合計	109,631	113,133
負債純資産合計	348,477	368,478

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	258,380	226,587
売上原価	248,214	213,114
売上総利益	10,166	13,472
販売費及び一般管理費	9,143	10,583
営業利益	1,023	2,889
営業外収益		
受取利息	1,970	2,677
受取配当金	35	41
為替差益	540	-
持分法による投資利益	3,606	9,473
デリバティブ評価益	0	2,027
その他	329	546
営業外収益合計	6,482	14,767
営業外費用		
支払利息	537	965
為替差損	-	7,119
その他	245	235
営業外費用合計	783	8,320
経常利益	6,722	9,336
特別利益		
関係会社清算益	-	586
受取保険金	-	3,117
特別利益合計	-	3,703
特別損失		
減損損失	1 604	1 -
関係会社清算損	179	114
固定資産撤去費用	-	645
特別損失合計	784	759
税金等調整前四半期純利益	5,938	12,281
法人税、住民税及び事業税	7,032	4,986
過年度法人税等	4	3
法人税等調整額	2,320	63
法人税等合計	4,707	4,926
少数株主損益調整前四半期純利益	1,231	7,354
少数株主利益	1,224	710
四半期純利益	6	6,644

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,231	7,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益	59	940
為替換算調整勘定	1,945	3,153
在外子会社の退職給付債務等調整額	0	13
持分法適用会社に対する持分相当額	2,202	4,167
その他の包括利益合計	320	1,943
四半期包括利益	910	5,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	4,661
少数株主に係る四半期包括利益	1,647	749

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
(1)連結の範囲の重要な変更	
FPSO PTE LTDは清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE.LTD.は清算したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	
前連結会計年度において非連結子会社でありましたSOFEC MALAYSIA SDN.BHD.は重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。	
(2)変更後の連結子会社の数	
21社	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
材料及び貯蔵品	4,382百万円	659百万円
仕掛工事	1,547百万円	1,530百万円
合計	5,929百万円	2,189百万円

## 2 偶発債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

## 前連結会計年度(平成26年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	458百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	428百万円
PRA-1 MV15 B.V.	315百万円
STYBARROW MV16 B.V.	385百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	724百万円
SONG DOC MV19 B.V.	723百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	733百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	1,011百万円
GUARA MV23 B.V.	942百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	23,925百万円
T.E.N.GHANA MV25 B.V.	24,546百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	55,504百万円
CARIOCA MV27 B.V.	57,868百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,389百万であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

## 当第3四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	260百万円
PRA-1 MV15 B.V.	314百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	722百万円
SONG DOC MV19 B.V.	719百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	729百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	1,003百万円
GUARA MV23 B.V.	932百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	881百万円
T.E.N.GHANA MV25 B.V.	33,481百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	41,990百万円
CARIOCA MV27 B.V.	29,932百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$925百万であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

### 3 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成26年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を、さらに取引銀行8行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$ 30百万

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$253百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$253百万

当第3四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

四半期連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$160百万

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$ 30百万

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
日本(佐賀県)	浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)

資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として事業用資産については本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。なお、FPS0/FS0及び浮体式・風力ハイブリッド発電機については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

当社は現在、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、現時点では売電価格が決まっていないこと等により、今後の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を604百万円計上しております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	3,705百万円	3,865百万円
のれんの償却額	272百万円	289百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	696	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	916	16.25	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月22日付で公募による新株式発行、三井造船株式会社及び三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込み、並びに平成26年5月21日付でSMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が9,936百万円、資本準備金が9,936百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金30,122百万円、資本剰余金が30,852百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	916	16.25	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	987	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円12銭	117円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6	6,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6	6,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,292	56,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第30期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年8月5日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	987百万円
1株当たりの金額	17円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。